

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,501,547	2,611,884	5,280,503
経常利益又は経常損失( ) (千円)	89,747	36,656	72,689
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	32,117	1,573	10,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,765	161,886	11,419
純資産額(千円)	688,326	925,636	761,506
総資産額(千円)	6,259,508	6,506,892	6,430,768
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	2.70	0.13	0.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.8	12.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,615	177,922	17,193
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,101	81,517	613,719
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,685	138,217	141,748
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,670,532	1,509,033	1,503,659

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.26	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより、PT JRM INDONESIAが連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ解消に向けた経済政策、急激な円高是正の解消による円安・景気改善期待感からの株高効果により緩やかではありますが回復傾向が伺えます。輸出産業においては業績改善が進んでおり設備投資需要が期待されます。一方、円安による原油価格の上昇、輸入原材料価格の上昇が懸念されます。また、海外景気の下振れや中国経済の動向が懸念され先行き不透明な状況で推移しております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は26億1千1百万円（前年同四半期比 4.4%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では20億3百万円、アジアでは3億3千2百万円、欧州では2億6千1百万円となりました。

営業利益は41百万円（前年同期営業損失72百万円）となりました。これは、自動車関連、LED照明用電源の受注が増加し、売上高が増加したことによるものであります。また、経常利益は36百万円（前年同期経常損失 89百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し6,506百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の46百万円の増加、土地の127百万円の増加、機械装置及び運搬具の76百万円の増加、長期貸付金の103百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して88百万円減少し5,581百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の115百万円の減少、社債の72百万円の減少、長期借入金の69百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して164百万円増加し、925百万円となりました。変動の主なものは為替換算調整勘定の増加77百万円、少数株主持分の増加68百万円であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは177百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が39百万円、減価償却費が101百万円となったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 42百万円、定期預金の預入れによる支出 89百万円、定期預金の払戻しによる収入48百万円により 81百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額 158百万円により 138百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,509百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は134百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は1,000株であります
計	12,400,000	12,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,400,000	-	724,400	-	131,450

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	513	4.14
日本抵抗器販売株式会社	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
酒井 一	愛知県春日井市	421	3.39
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	396	3.19
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.04
マイクロジェニックス株式会社	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
株式会社日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		5,103	41.15

(注) 1. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所は日本抵抗器取引先持株会にも所属しており、日本抵抗器取引先持株会を含めた所有株式数は次の通りです。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本抵抗器販売株式会社	499	4.02
マイクロジェニックス株式会社	370	2.98
株式会社日本抵抗器大分製作所	407	3.28

2. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,917,000	10,917	
単元未満株式	普通株式 73,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,917	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 247株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	20,000		20,000	0.16
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市荒木1481	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7		48,000	48,000	0.39
計		1,116,000	294,000	1,410,000	11.37

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,653,762	1,699,983
受取手形及び売掛金	1,424,291	1,436,357
電子記録債権	-	33,361
商品及び製品	174,800	181,894
仕掛品	32,672	42,097
原材料及び貯蔵品	663,452	663,209
未収入金	134,678	103,587
繰延税金資産	20,937	32,529
その他	23,296	38,782
貸倒引当金	7,090	14,810
<b>流動資産合計</b>	<b>4,120,798</b>	<b>4,216,989</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,596,734	1,615,462
機械装置及び運搬具	1,245,227	1,321,963
工具、器具及び備品	1,150,162	1,180,764
土地	303,693	431,114
リース資産	127,505	135,216
減価償却累計額	2,884,959	3,030,552
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,538,362</b>	<b>1,653,967</b>
<b>無形固定資産</b>		
	21,732	20,260
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	243,760	246,929
長期貸付金	125,114	21,575
繰延税金資産	238,501	203,971
その他	209,121	209,548
貸倒引当金	83,600	81,890
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>732,896</b>	<b>600,133</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,292,990</b>	<b>2,274,360</b>
<b>繰延資産</b>	<b>16,980</b>	<b>15,543</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,430,768</b>	<b>6,506,892</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,729	1,076,766
短期借入金	1,999,862	1,884,503
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
リース債務	30,257	25,742
未払法人税等	5,440	10,678
受注損失引当金	920	2,839
賞与引当金	-	11,452
その他	113,507	125,488
流動負債合計	3,365,715	3,282,468
固定負債		
社債	535,000	462,500
長期借入金	1,309,439	1,378,999
リース債務	46,028	34,950
繰延税金負債	4,209	1,691
退職給付引当金	407,954	419,731
その他	917	917
固定負債合計	2,303,547	2,298,788
負債合計	5,669,262	5,581,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	5,453	6,749
自己株式	179,183	180,156
株主資本合計	682,087	682,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	17,533
為替換算調整勘定	343	77,737
その他の包括利益累計額合計	113	95,270
少数株主持分	79,532	147,956
純資産合計	761,506	925,636
負債純資産合計	6,430,768	6,506,892

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,501,547	2,611,884
売上原価	1,927,090	1,995,205
売上総利益	574,457	616,679
販売費及び一般管理費	647,057	575,177
営業利益又は営業損失( )	72,600	41,502
営業外収益		
受取利息	1,080	1,012
受取配当金	3,752	3,761
不動産賃貸料	2,059	18,831
為替差益	5,368	7,642
その他	3,970	10,579
営業外収益合計	16,229	41,825
営業外費用		
支払利息	25,759	26,787
賃貸資産減価償却費等	2,070	10,013
その他	5,547	9,871
営業外費用合計	33,376	46,671
経常利益又は経常損失( )	89,747	36,656
特別利益		
固定資産売却益	714	-
収用補償金	-	2,766
負ののれん発生益	22,561	-
特別利益合計	23,275	2,766
特別損失		
固定資産除却損	567	27
投資有価証券評価損	290	-
特別損失合計	857	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	67,329	39,395
法人税、住民税及び事業税	2,301	9,581
法人税等調整額	3,662	3,366
法人税等合計	1,361	12,947
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	65,968	26,448
少数株主利益又は少数株主損失( )	33,851	24,875
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,117	1,573

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	65,968	26,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,062	30,570
為替換算調整勘定	9,265	104,868
その他の包括利益合計	4,203	135,438
四半期包括利益	61,765	161,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,328	96,700
少数株主に係る四半期包括利益	33,437	65,186

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,329	39,395
減価償却費	86,210	101,726
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,495	11,777
貸倒引当金の増減額( は減少)	46,570	6,010
賞与引当金の増減額( は減少)	-	11,452
受注損失引当金の増減額( は減少)	2,214	1,919
受取利息及び受取配当金	4,832	4,773
支払利息	29,149	26,787
有形固定資産除却損	567	27
投資有価証券評価損益( は益)	290	-
収用補償金	-	2,766
有形固定資産売却損益( は益)	714	-
売上債権の増減額( は増加)	35,463	14,184
たな卸資産の増減額( は増加)	41,649	18,241
仕入債務の増減額( は減少)	93,159	14,529
未払消費税等の増減額( は減少)	1,808	61
その他	34,275	24,547
小計	135,092	205,568
利息及び配当金の受取額	4,832	4,773
利息の支払額	29,149	28,076
法人税等の支払額	8,160	4,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,615	177,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	264,727	42,254
有形固定資産の売却による収入	714	-
無形固定資産の取得による支出	6,742	40
投資有価証券の取得による支出	44,765	180
投資有価証券の売却による収入	-	170
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	34,237	1,634
定期預金の預入による支出	35,037	89,137
定期預金の払戻による収入	49,219	48,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,101	81,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,486	158,041
長期借入れによる収入	552,000	570,000
長期借入金の返済による支出	498,245	457,758
社債の償還による支出	60,000	72,500
自己株式の取得による支出	19	31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,907	19,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,685	138,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	23,567
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	274,248	18,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,780	1,503,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,532	1,509,033

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲に関する事項の変更

- (1) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより、PT JRM INDONESIAが連結子会社となりました。
- (2) 変更後の連結子会社の数  
10社

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	217,394千円	190,417千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	10,689千円	27,653千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	240,905千円	228,508千円
法定福利費	47,610	40,971
退職給付引当金繰入額	16,043	14,050
運賃	29,261	36,541
減価償却費	14,035	18,265
貸倒引当金繰入	46,570	6,010

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,776,913千円	1,699,983千円
預入期間が3か月超の定期預金	106,381	190,950
現金及び現金同等物	1,670,532	1,509,033

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円70銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	32,117	1,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	32,117	1,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,894	11,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。